

# 解説ワイド



今年のフォーラムには、建設業者をはじめ政府や自治体関係者、支援者ら約300人が参加した。27日には新たな事業に取り組み、経営者22人からの事例報告のほか、特別講演、パネルディスカッション、情報交換が活発に行われた。事例報告は、設置されている①アグリビジネス(農業分野)②環境ビジネス③森林再生④地域づくり⑤新発想ビジネスの分科会

を各会場に分けて行われた。このうち事業分野で広がりを見せているアグリビジネス分科会では、マトの温室養液栽培、農業分野に進出した取り組みなどが紹介されたのをはじめ、新しいビジネスモデルの発掘、育成を目的に「一次産業向け投資ファンド」「グリーンファンド」を立ち上げた愛媛銀行・シニアマネージャー福留治氏による特別講演や、建設業者、行政関係者らによる「建設現場への関心の高まりを反映して環境ビジネス分科会」には参加者が大勢詰めかけ、米のバイオエタノール化と未活用パルク(樹皮)の燃料化や、自然エネルギーを利用した燃料電池システムの開発に取り組んでいる事例などが紹介された。

## 事例報告や特別講演など活発に



2005年6月からアグリス(通所介護)、サービス(通所介護)、シ

2005年6月からアグリス(通所介護)、サービス(通所介護)、シ



パブルが開発し、建設業の先行きに不安を感じた

め認定農業者となった。有限会社「フワウ」を創業し、1997年のハウス

### 地域の生産調整田を利用し麦・大豆栽培

有限会社 宇佐重機(大分)代表取締役 菅原 維範氏

### デイサービス、ショートステイを運営

株式会社 荒正(山形)代表取締役専務 須田 和雄氏

率で全国4位(25.5%)、3世代同居率は全国1位だ。しかし、山形は働きに出て家計を支える女性も多く、家庭に介護の担い手がいない状況が見受けられた。それだけに介護サービスのニーズは高い。そこで事業化を決めた。投資額の約2億5000万円は全額借入金で調達し、うち

# 新分野に挑む建設業

第2回建設トップランナーフォーラムから

## 識者インタビュー

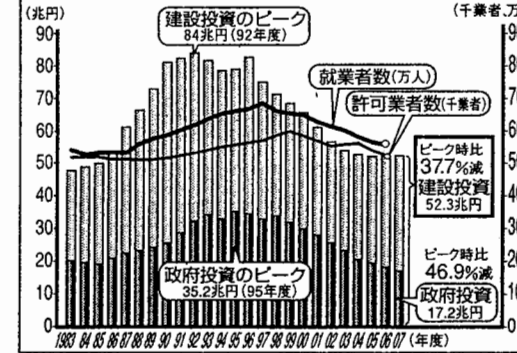
慶應義塾大学理工学部教授 米田 雅子氏

建設業の経営環境はかつてなく厳しい。何が起きているのか。米田雅子教授 景気は回復してきたといわれるが、建設業はまだまだ出口の見えない不況の中にある。建設市場は、ピーク時の約40%以上も縮小している。地方などは実質、半減している。東京、名古屋の景気回復に伴って都市部の民間大手は業績を回復しているが、公共事業に依存せざるを得ない過疎地や中山間地の建設業者は依然として厳しい状況にある。

### 新分野への進出例

- 【農業】▽トマトのガラス温室養液栽培(宮城)▽隠岐牛ブランドで東京進出(島根)▽パイオマスを活用した水浄化で「じゅんさい」「フルーツトマト」を栽培(北海道)▽有機無農薬米を生産しブランド化(宮城)▽ミスト農法による大葉栽培(新潟)【環境、森林再生】▽水電解で水素・燃料電池システムの開発(栃木)▽廃石膏ボードのマトリアルリサイクル(長崎)▽伐採残木のウッドチップリサイクル(愛知)▽建築廃木材を活用した炭化処理(山形)▽ガラス廃材を再資源化(佐賀)【地域づくり、新発想】▽農園でPFI方式刑務所の矯正教育(島根)▽ビルリフォームのノウハウ提供事業(富山)▽「吉崎の塩」製造販売と風力発電事業(長崎)▽長期熟成酒「ZUZU」の製造販売(青森)

### 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移



建設業の新分野進出を後押しする建設トップランナーフォーラム代表幹事・和田章東工大教授(右)と日本青年会議所建設部会(田中勝久部会長)が主催する「第2回建設トップランナーフォーラム」は、建設業の現状について、慶應義塾大学理工学部教授の米田雅子氏に聞いた。

# 解説ワイド



米田雅子教授 景気は回復してきたといわれるが、建設業はまだまだ出口の見えない不況の中にある。建設市場は、ピーク時の約40%以上も縮小している。地方などは実質、半減している。東京、名古屋の景気回復に伴って都市部の民間大手は業績を回復しているが、公共事業に依存せざるを得ない過疎地や中山間地の建設業者は依然として厳しい状況にある。

米田 二つの大きな問題が起きている。一つは設計単価の下落だ。建設業は過当競争でみだりに低価格で入札を行う。その結果は、翌年度の設計単価に反映される。国や自治体はこの設計単価をもとに、予定価格を決めて公共工事を発注する。それがまた低価格での入札となる。つまり公共事業をめぐると単価のデフレスパイラルが起きている。この繰り返しの結果、設計単価は美観単価を割り込んでおり、

状況も考えられ、これが自治体の悩みの種となっている。東京は昨年の防衛施設庁の談合事件でセネコンが摘発され、大型公共工事がストップしている。建設業者の意退はそのまま地方の衰退につながる。実情はどうか。

米田 公共事業の急減が過疎地に及ぼす影響は、都会に住む人々の想像を超えてはるかに大きい。地方は働く場が限られている。農協と役場と建設会社とでしかない。これらが過疎の進む地域を支えており、建設業が地場産業といえる。多少なくない。公共事業が減らないのは、ほかに雇用の受け皿がないからだ。他方、農業は高齢化が進み担い手不足が続いている。役

場は市町村合併で縮小しており、建設業も縮小しているから地方経済はなかなか復活しない。

米田 地域格差の是正の問題に「打ち出しの楯」はな、各地方の方々が自立型の産業を興す努力こそ解決の光がある。その一つ

また、この中には一度倒産したにもかかわらず、水浄化システムの開発や建築廃材の炭化処理など新たなビジネスを興し、伸びている企業もある。新分野に進出するには本業にある程度の余力が必要となる。採算が取れるようになるまで3年くらいかかるため、現実には新分野に進出できる建設会社はその一部にすぎない。多角化を後押しする実質的な支援が必要だ。

## 建設業が過疎の進む地域を支える 格差是正へ地に足着いた支援が必要

米田 公共事業に依存せざるを得ない地域がある中